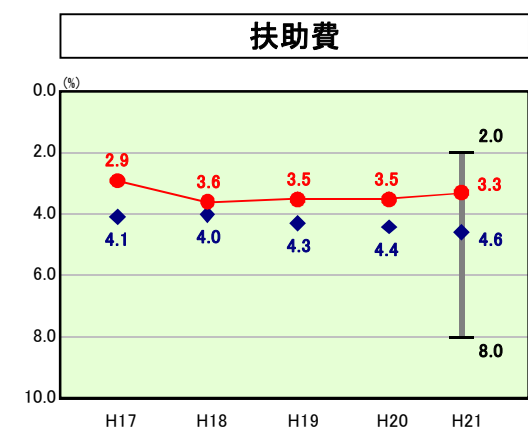
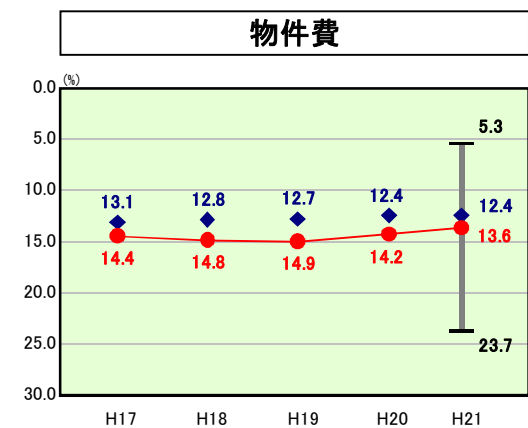
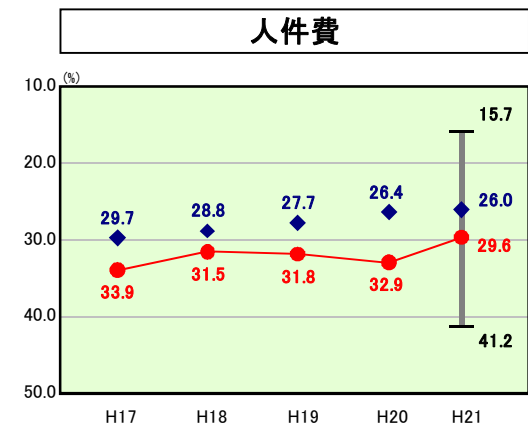
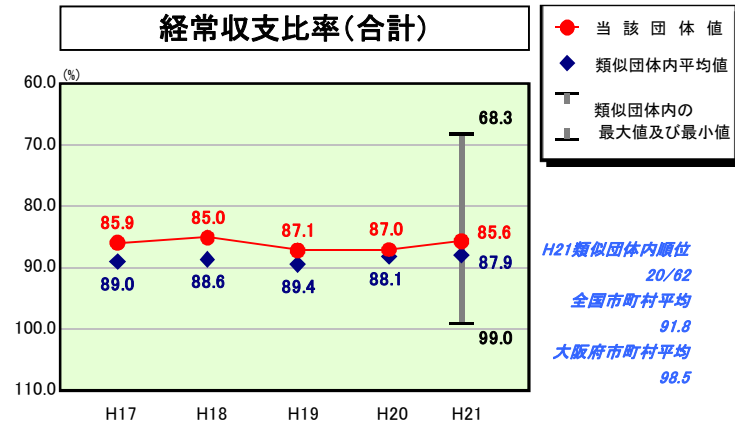
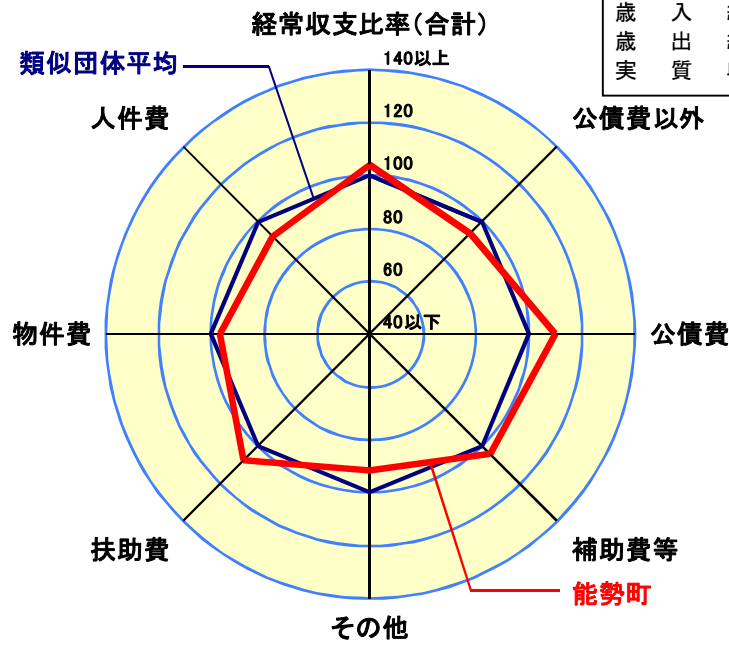


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	12,404人(H22.3.31現在)
面積	98.68 km ²
標準財政規模	3,295,483千円
歳入総額	4,970,704千円
歳出総額	4,772,969千円
実質収支	191,484千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

1. 経常収支比率(合計)

財政再建プログラム(H13)及び、自立経営プラン(H16)に基づき、職員数の削減(H14.4.1:151人→H22.4.1:110人)や事務事業の精査などにより、経常経費一般財源を約3.6億円(H13→H21)圧縮した。また、他団体に先駆けて行財政改革に取り組んだ結果として、H16年度から類似団体内平均値を下回り、税収の減はあったもののH21年度においても、歳出抑制効果等により1.4%改善し、平均を下回る85.6%という結果となった。今後、数値の一層の改善を図るためには、引き続き経常経費の削減に取り組む一方、府内平均を大きく下回る徴収率(H21:88.2%、府内平均94.2%)の向上を図らなければならない。

2. 人件費(別掲「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

人件費については、財政再建プログラム(H13)及び自立経営プラン(H16)に基づき、職員数(普通会計)の削減(H14.4:151人→H22.4:110人)、給与体系の見直し、諸手当の総点検等により、総人件費を抑制し、平成21年度においては、3.6ポイント差まで圧縮した。しかしながら依然として平均値以上の水準である。これは、一部事務組合等が類似団体と比べて組織率が低いことに起因すると考えられる。ただし「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たり決算額及び「人口1,000人当たり職員数」は、類似団体内平均を下回っており、今後とも引き続き総額としての人件費の抑制を図っていく。

3. 公債費(別掲「公債費及び公債費に準ずる費用の分析」を併せて参照)

普通会計における公債費については、過去からの起債抑制策により類似団体内平均を6.5ポイント下回る11.0%の水準を維持している。また公営企業、一部事務組合を含めた「公債費及び公債費に準ずる費用」の人口1人当たり決算額についても現時点においては、類似団体内平均を大きく下回っている。しかしながら簡易水道統合整備(H13～)、一部事務組合におけるごみ処理施設建設(H16～)における地方債の元金償還の本格化、加えて現在着手している「し尿処理施設」及び今後整備予定の「火葬場」に係る地方債を勘案すると、実質公債費比率は、12%程度まで上昇する見込である。また小中学校の再編整備計画を見込むと、さらなる比率の上昇は避けられない。今後は、より一層投資的事業の取捨選択を図り、実質公債費比率の抑制に努めなければならない。

4. 普通建設事業費(別掲「普通建設事業費の分析」参照)

普通会計における「普通建設事業費」は、生活基盤整備である上下水道整備(公営企業)、ごみ処理施設建設(一部事務組合)のため、義務教育施設及び町道の改修など以外は、極力抑制に努めてきた。その結果、平成21年度については、類似団体と同じく国の経済対策に伴う投資的事業の実施により大きく増加する結果となっているものの、過去5年間の人口1人当たり決算額は、類似団体の平均を大きく下回っている。しかしながら現在着手している「し尿処理施設」及び今後整備予定の「火葬場」の建設や小中学校の再編整備を見込むと、こ

